

これからの日本 —東アジア経済統合の中で—

渡辺 修

はじめに

ただいま御紹介いただきました渡辺でございます。

高橋理事長から今御紹介がりましたが、私、大学時代の同じクラスでございます。昔から高橋理事長をよく存じ上げております。すばらしいお人柄で、私の最も親しい友人の一人でございます。

この前、春でございましたけれども、お電話を

いただきました。お話をしてくれないかという話でした。ちょうどその頃、私、今日お配りしておきましたけれども、日経の「あすへの話題」(注)というのを書いておりました。何を話したらいいんだと聞いたら、そこに出てくるような話を適宜話してもらえばいいんだ、むしろ日頃考えていることを話してもらえばいいんだ、こういうことでしたので、お引き受けした次第でございます。

(编者注：講師の渡辺修氏が執筆を担当した「あすへの話題」は日本経済新聞の本年一月七日から六月二六日まで二四回にわたって連載され

た。(四十六ページ参照)

ちよつと海外出張がありまして、当初の日程を変更させていただきましたことをお詫び申し上げます。今日は、そんなことで一時間ぐらいお話しさせていただいた後、皆様方の御意見、御質問等、議論をさせていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

私、今御紹介にありましたように、九〇年代、特に九三年、九四年あたりから幾つかの局長をやりました、通産省で九七年から事務次官を二年間やっただんですけれども、ちょうど産業政策局長をやっておりますときに六つの改革を橋本総理が打ち出され、その経済構造改革を担当いたしました。次官に就任してから二年間はちょうど金融不況のど真ん中でございます、そんなことで、九〇年代を通じた経済構造改革、さらには、それが一連の金融不況の中で再度サプライサイドで、ど

ういうような改革をしながら今後の日本の経済運営をしていけばいいのか、その辺が実は、役所におりました最後の七、八年間の一番の関心事でございます。

その後、JETROに参りまして、四年八月、理事長をやりまして、海外を回る事が非常に多うございました。都合五五回、海外出張いたしましたけれども、そんなことで、大きくいえば、世界の中で日本が今後どういう道を歩んでいくんだらうかということ、九〇年代の構造改革、我々の経験した体験を常に振り返りながら考えてきたこと、ございまして、今日はそんなようなことを思いつくままお話しさせていただきました、こう思います。従いまして、私は今、石油の会社におりますけれども、直接それにかかわりのない、肩の凝らないお話になりますので、気楽にひとつ話させていただきたいと思えますし、気楽

にお聞きいただければと思います。

一、当面の問題——金融危機について

話に入ります前に、大変なファイナンシャル・クライシスが起こっておりまして、これがどうなるのかと今も高橋理事長とお話ししていたんですけれども、むしろ私のほうが教えてほしいぐらいだ、こういう状況でございます。皆さんのほうが詳しいと思います。

ただ、大変なクライシスが、今はまだ必ずしも底がしっかりと手当てできたということにはなっていないのではないかと思うんです。そういう中で、恐らく、实体经济に相当な影響が今後出てくるだろう、こういう気がいたしますが、二〇〇三年以降のこの五年間ぐらいの世界の経済の成長と

いうのはすごい勢いでした。正確な数字は持ち合わせませんけれども、平均すると、二〇〇三年から五年間ぐらいで恐らく毎年四〜五%近く成長しているのではないでしょうか。恐らくこの二、三〇年なかったことが起こっていたんだと思います。

もちろん、中国、インド、BRICs以下の急成長もありますけれども、先進国、アフリカの成長もあり、世界の需給があらゆるものでカラカラになっていったんだと思います。私の石油の分野でいいますと、一四七ドルまで上がりましたのは、投機資金その他が入ったことは間違いないんですけれども、根っこはやっぱりこのカラカラに渴き切った需給状況を反映して、そこに先物市場ができて、そこに投機資金が入ってきている、こういうことだったんだろうと思います。二〇〇二年の平均原油価格は二二ドルぐらいだったと思いま

す。それから毎年、平均一〇ドルずつ上がりまして、二〇〇七年度の平均原油価格は七二ドルです。それが二〇〇八年に入って一四七ドルまで上がった、これは明らかに投機の資金が入っている、こういうことだと思えます。それは今いった需給の状況です。

私、専門外ですけれども、食料価格も相当上がりました。これも恐らく、オーストラリアの干ばつだとか、アメリカがバイオに乗り出したとか、いろいろいわれております。そういう要素は確かにあるでしょうが、基本はやはり、これだけ高成長が続いたことに伴う食料の需給が非常にタイトになっていったことだと思えます。それに、金融商品というんでしょうか、資本主義が変質したといわれるような勢いで新たな金融資本主義になっていった、その大きなツケが出たということではないかと思えます。

したがって、まだこれからいろんなことがあるでしょう。私もよくわかりませんが悲観的の中で、そういう不安なといいますか悲観的の中で、しかし、いつまでもあのようなタイトな需給が続くはずはなかったもので、むしろ、不幸な中ではありますけれども、これで需要が少し緩んで、もう一回改めて、ゆったりとした巡航速度になっていくとすれば、それはまた一つの長期的なステディーな発展の出発点になるのではないか、こういう考え方もあるのかなと思えます。余りにもタイトな状況であったものですから。

しかも、私どもの石油の上流部門というのは、石油の値段が上がれば、もちろん企業収益上いいんですけれども、一四七ドルとか、一部の機関、会社が予想していたような二〇〇ドルとか、そういうことで世界経済がサステーナブルであるはずがないと私は思っていたものですから、これから

大変な時期が続くと思いますけれども、むしろ早く正常化する方向に向かった、みずからそんなふうに思っておるところでございます。实体经济は相当これから影響が出るでしょう。

ただ、日本の九〇年代の各種の不良債権処理その他の問題の状況を考えますと、やっぱり相当のスピードで世界全体が手当てをし、資本注入まで行っているということとスピード感が非常にあると思いますので、そういう意味で、希望的観測ですけれども、いわゆるファイナンシャル・クライシスに早く歯止めがかかってほしいと期待しております。

そうなった後は实体经济です。景気対策を各国は相当打っていかねばいかぬのだらうと思います。アメリカは一度、減税対策をやりましたけれども、恐らくもう一回思い切った景気対策を打つてでしょうし、日本もやらざるを得ないと思いま

す。欧州は、この間、私、ちょっとロンドンに寄つてみましたけれども、实体经济に対して相当悲観的でした。とりあえず資本注入で大変な喧騒でしたけれども、これも恐らく、そういうことになっていくのではないかと思います。当面の問題についてはそんなふうに思っております。

二、九〇年以降のパラダイムシフト

(1) 一〇数年がかりの改革——自国経済システム効率化競争

以下、これからの日本の大きな方向を考える上で一つの避けて通れないのは、九〇年代の長期低迷をどう考えるかということだらうと思います。九〇年というのが一つのパラダイムシフトになり

ました。御承知のように、九〇年に冷戦が終わりました。ベルリンの壁が崩壊して、第三次世界大戦はなくなつたというのが政治的な意味だつたんでしようけれども、経済的には、東ブロックと西ブロックに分かれていたマーケットが完全に一つになつて、まさに二〇億の共産圏、東ブロックが全部これで一つの地球マーケットに入つてきた。彼らは非常に教育も高かつたし、労賃も安かつたものですから、大競争になつたというのが、冷戦が終わつた経済的な意味だつたんだろうと思ひます。

そこで、御承知のように、グローバルライゼーションが起こり、メガコンペティションが起こつて、企業が国境を越えて世界中を飛び回る、最適地を求めて投資する、これは当たり前前のことですが、これも、実は、そこで起こつたことは、そういう国際産業立地競争を勝ち抜いて、ぜひ自国に企

業に来てもらおう、それでそこに投資してもらえば、雇用も確保できるし税収も上がるといふことで、企業の競争ではなくて、各国が自分の国の経済システムを最も効率的にして、国際産業立地競争に負けないように企業を呼び込もうといふ、これは私が自分でつくつた言葉ですけれども、「自国経済システム効率化競争」といふものが起こつたというのが九〇年以降の世界の状況だと思ひます。

最初に起こつたのがEUでございます。EUはああいうところですから、自分の国に投資を呼び込むために思い切つた減税をし、しかも、労働組合の意向を踏まえて、いろんな縛りがありましたけれども、それを緩めるとか、そういうことをやりました。アメリカでは九〇年以降にIT革命が行われましたけれども、それでまた同じようなことに突入しました。

それに対して日本は、バブルが九一年に崩壊した後、実は大不況だったわけです。したがって、最初の五年間というのは、累次にわたる経済対策を行って、山高ければ谷深しのその深い谷をとにかく戻すために精いっぱい景気対策を、特に財政に負担をかけて行ったというのが九〇年代前半だったと思います。それでやっと全体が立ち直りかけて、九六年に橋本総理が六つの構造改革、経済構想改革をやらなければいかぬということをやつと指示がおりて、それに走ったということですね。私は、むしろ世界の諸外国よりもおかれて自国経済システム効率化競争に入っていた、こう思っております。

それから後、いろいろなことに積極的に取り組ましました。しかし、残念ながら、九七年の消費税引き上げに伴ってああいう大金融不況が起こった。その原因は不良債権問題でした。この問題

は、九二年に宮沢総理は気がついていたとか、いろんなことがいわれています。しかし、それに対して、デイスクロージャーが必ずしもうまくいかなかったとか、いろんな要素が絡まるんですよ。それ以来、小渕政権で景気対策も含めてもう一回出直しをした。最後は、不良債権の処理を行って、小泉政権のものでやつとそれを終えた、こういうことだと思います。

今申し上げたように、日本は、大不況のあとの混乱もあって、自国経済システム効率化競争への対応に時間がかかったということだと思います。もっととスムーズにできたかもわかりませんが、いろんなちぐはぐもあったことは事実ですけれども、十数年かかってやつとそういう体制を整えつつあるということで、私は、「失われた九〇年代」とか「失われた一〇年」とかいうのには全くくみしない、必要なプロセスであった、やつとそれを

終えて、二〇〇二年の一月を底に六年から七年に至るような景気の回復を示した、こういうふうには思っております。これは見解の違いがいろいろあるかもわかりませんが、私はそんなふうに思っております。

その間、十数年の間にバブルの後片づけとして三つの過剰―設備の過剰、雇用の過剰、債務の過剰―を解消しました。民間部門がそれに取り組み最も重要な時期が、まさに小泉政権下だったのだと思いますけれども、実はその前の十年間というのは、世界不況の引き金を引かないように財政が精いっぱい支えて、バブルのツケを解消するのに精いっぱいだったと思います。それはそれで、私は、十数年かけて順序立ててやってきたことではないかな、こう思っております。

したがって、これはよくいうんですけれども、いわゆる経済構造改革のスピードが最も速かった

のは、もちろん小泉さんのときの郵政改革も速かったですけれども、それ以上に、小渕政権のときの累次にわたる独禁法の改正、持ち株会社をつくったり、あるいは企業分割法制をつくったり、いろんな法律を、毎月毎月、産業競争力会議というのを開いて、どんどん新しい方針を出していきました。あのころのドラマチックな構造改革というのは、最も大変な時期だったのではないかと思いますし、そういう過程を経て、選択と集中ができる環境を整えて、同時に世界の不況の引き金を引かない土台をつくって、民間中心にリストラができるようにする、そういう状況で恐らく小泉政権が登場したんだろうと思います。そういう意味で、十数年かかりましたけれども、それなりのステップだったのではないかと思います。

(2) 海外投資収益の拡大

日本の経済は、二〇〇二年の一月を底にずっと景気が回復しましたけれども、その大きな特色というのは、東アジアの経済統合が行われる中で、東アジアを中心に海外に投資を行ってそこで収益を上げていく、つまり、東アジア経済統合の中でサプライチェーンを駆使して、必要なものを最適地生産、最適地調達をして、そこで収益を上げる、そういうビジネスモデルをつくるというのが恐らく日本企業に徹底して浸透していったというのが大きな一つだろうと思います。

それから、もう一つは、先ほど申し上げましたが、国際産業立地競争に勝つためにも、外資系企業からどんどん日本に投資をしてもらおうという、最も日本のおくれていた分野ですけれども、そこが急速に改善していった、これが二つ目の特色だろうと思います。

日本の一部上場企業の総収益を見ると、七割が国内の操業によって得られている収益で、三割が、海外投資により上がっている収益、大ざっぱにいうと、七対三の割合というのがここ数年の状況です。

ただ、二〇〇七年は、国内がやや調子が悪かったこともあるんですけども、この収益構造がさらに海外のほうにシフトしまして、約三三%、つまり三分の一が海外から上がる収益、それから国内操業での収益が三分の二となっています。

今、すごい勢いで中国とか東南アジアに輸出がされていますけれども、その輸出による収益というのは国内操業ですから、三分の二のほうに入っているわけです。海外での収益と国内の収益のうちの海外事業部門、輸出による収益。これは業種によって違いますけれども、大ざっぱにいうと半分弱ぐらいでしょう。したがって、海外での収益

と国内の収益のうちの輸出による収益、その両方を合わせると、恐らく六、七割ぐらいは海外要因で収益が上がっている、こういう姿になっておるのではないかと思います。

日本は、八五年以来、でこぼこはありましたが、れども、約一〇兆円を貿易収支の黒字で稼いでいます。しかし、近年は所得収支、つまり投資に基づく収益ですけれども、所得収支の黒字というのが急増してきておりまして、二〇〇五年以降これが逆転して、所得収支の方が貿易収支よりも大きくなっています。二〇〇五年の数字ですけれども、一四兆、したがってGDPの二・五%ぐらいが投資収益です。二%ぐらいが貿易収支の黒字、こういう状況です。戦後、アメリカは、貿易収支は赤字だけでも投資収益でもっている国、こういう時代がありましたけれども、そういう投資収益が黒字の国に変わっていつている、こういうこ

とだと思えます。

三、東アジアの経済統合

(1) ニュービジネスモデル

それをもう少し地域別にいえば、二〇〇一年、小泉改革が始まったところですけれども、そのころの中国向け投資は日本全体の対外投資の二・一%にすぎませんでした。それが、それから五年ぐらいの間に急増いたしました。二〇〇七年の数字で、日本の対外投資を一〇〇としたとき、中国は六・九%ぐらいになっています。大方七%ぐらいを対中投資が占めています。

しかし、それよりもっと大きな比率でASEANに投資が行われています。一九八〇年代のプラザ合意以降、円高対策で一斉に日本の企業が投資したのがASEAN諸国です。その後、九〇年

代に入つて、例の南巡講和の後、中国が開放に入つていきましたから、それに伴つてまた中国向けがふえましたけれども、ASEANの日本の投資残高というのは一・二%くらいになつていますから、中国の倍ぐらあります。

したがつて、日本の企業は、国内の生産拠点、それから伝統的なASEANの拠点、さらには急増している中国の生産拠点を全部ネットワークで結んで、最も効率的なところで生産をし、最適地から部品や素材を調達し、最適地で組立てることによつて収益を上げる、こういうビジネス構造になつたというのが日本の特色であつて、それに伴つて、今申し上げたような収益構造を築いていった、こういうことだと思ひます。

JETROの最近の調査によりますと、この海外の三分の一という比率は、アンケートによると、もっともつと高くなつていくという状況に

なつています。しかも、海外で上がっている収益は今までずっとアメリカがトップでしたけれども、今は、アジア・オセアニアの投資、アジアというのは東アジア諸国ですけれども、その投資収益のほうがアメリカへの投資収益よりも大きくなつています。アジア・オセアニアが急速に拡大していつていくというのが今の状況でありまして、恐らく二〇一〇年には、対外収益の中の四割以上、業種によつては五割ぐらいますがアジア・オセアニア地域になつていくのではないかと、私はこう思ひます。

それから、もう一つは、先ほど申し上げました国際産業立地競争の中で魅力ある経済システムをつくることによつて投資を呼び込むということで、これが日本は先進国の中で最もおくれかけていたんですけれども、二〇〇一年、小泉総理が、対日投資倍増計画、五カ年間で倍増させるんだという

ことを所信表明で鮮明に打ち出されました。私、J E T R O におりましたときにはこれが一番大きな仕事で、旗を振ったんですけれども、その当時、外資の受け入れはG D P に対して一%でした。それが二〇〇六年末に約二・五%になりました。その後、小泉政権の最後の年に、二〇一〇年までに対内投資をG D P の五%にしようという目標を立てました。これに基づいて、二〇〇七年、去年ですけれども、一年間、最大の対日投資が行われました。それでG D P の三%ぐらいにいつていると思います。これで、こういう金融危機もございまして、また、先行きの見通しはちょっと難しいんですけれども、私は、今の勢いで間違いない二〇一〇年にはG D P の五%ぐらいまで対日投資がふえるのではないか、こう思っております。

金融・保険分野とか、リストラをして、あるいは集中と選択をした後、外資が入ってくるという

のが圧倒的でしたけれども、二〇〇五年ぐらいからいろいろ新しい投資がふえております。特に目立ちますのが、地域的にいえば、ニセコのスキー場がよく話題になっていきますけれども、あそこにオーストラリアとか香港の資本を投資して、それがベースになって、オーストラリアとか香港からの観光客が冬にどつとやってきて、あそこでスキーを楽しむということで大変な活況を呈しています。あるいは、一時ブームになりましたけれども、北関東あるいは九州あたりに韓国がゴルフ場を買いました、全部で二〇を超えるぐらいになっています。直行便が全部つながっているところとして、韓国のお客さんがたくさんやってきて、そこでゴルフを楽しんで、温泉に入って帰ってきて、このように地域の活性化に非常に貢献しています。

特に、二〇〇五年以降、目立ちますのが、シリ

コンバレーを中心とする先端部門の対日投資のR & Dの拠点というのが日本にどんどんふえてきております。シスコシステムズとか、あるいはマイクロソフトもそうですし、ダウ・ケミカルなどの先端部門。二〇〇四年ぐらいからもう既に、「日本からシリコンバレーへ」という関心が、「シリコンバレーから日本へ」という大きな関心の変化につながってきております。R & D投資、これは、研究開発投資にインセンティブを与える税制改正も大きく影響したと思いますけれども、すごくふえております。

彼らにいろいろ話を聞いてみますと、何といつてもデジタルとかモバイルフォンとか、そういう分野というのは日本のマーケットが最も先端である、そのマーケットでR & Dをやつて物になりそうかどうかというのが一つの大きなかけになる、いいチャレンジができるんだ、そのために日

本を選んだということです。二つ目は、社会が安定している、法制がしっかりしている。したがって、やっぱりそういうものをやるのは日本の安定した社会がありがたい。それから、三つ目は、私は知らなかったんですけど、ブロードバンドの値段が世界で一番安いのは日本であるということです。IT戦略会議とか森政権のときにいろんな努力をやりましたけれども、その成果が出ているんだと思います。そんなようなことで次々に対日投資が、特にR & Dも先端部門がふえてきております。

彼らは、日本で研究開発を行つて、成功すれば具体的な生産活動は東アジアのマーケットをならんで一番ふさわしいところに投資をする、こういうのが彼らの戦略になっていきます。したがって、必ずしも日本で製造業ができることにはならないと思いますけれども、それはそれで、東アジア全

体を考えた場合の極めて健全な投資家の判断であり、そのゲートウエーとして日本にR&D投資が行われるというのは、またその非常に重要な意味を持っていると思います。

つい最近、今年の三月ですが、欧米とアジアに立地しておる外資系企業を無差別に選びまして、J E T R O が対日投資関心度調査というアンケート調査を行ったその集計を見えますと、彼らからこれから最も投資したい、関心の高い地域は、実は中国と日本がそれぞれ二七%で並んでいます。それから、第三位がインドで一%。あと、香港、シンガポールが一〇%ぐらいで並んでいます。韓国が五%、ベトナムが四%、そんなようなことになっております。したがって、日本に投資したいというのは必ずしも製造業部門だけではないと思いますけれども、R & Dとかファイナンシャル部門とか、そういう分野で彼らの関心が引

き続き非常に高いという状況になっておりまして、そんなことも踏まえて、私は、間違いなく二〇一〇年にはGDPの五%までいくのではないかと、したがって、彼らをもっともっと引きつける経済構造改革を引き続きやっていけばいい成果が得られるのではないかと、こんなふうに思っております。

そんなことで、ジャパン・イズ・バック、ついに日本が帰ってきたというのが二、三年前から欧米でいわれていることでありまして、また、そういうところを念頭に置いて、特にASEAN諸国が日本に大変期待をしている、こういう状況であります。

(2) 域内貿易比率拡大

今申し上げたようなニュービジネスモデルによって日本の貿易構造も随分変わりました。東ア

アジアとの貿易、輸出、輸入というのが圧倒的なウエートになりました、恐らく輸出では四七%から四八%いつているのではないのでしょうか。輸入では、東アジアが全体の中で四三%から四四%のウエートを占めていると思います。ひところ、アメリカが三分の一ぐらいのウエートを占めていましたけれども、どんどんその比率は落ちてきております。

そういう意味で、東アジアとの交流が深まり、必然的なことですが、域内貿易比率もどんどん高まってきております。EUがあつて、NAFTAがあつて、東アジアというときに、EUの欧州大陸とNAFTAのアメリカ大陸に比べて、そこは政治的な意図で自由貿易圏をつくり上げたわけですが、そこでの貿易投資の活発な度合いに比べて、東アジアは物すごく遅れていると九〇年代にはずつといわれ続けておりました。し

かし今、域内貿易比率は五五%を超えております。そういう意味で、NAFTAを追い越して、EU二七カ国の域内貿易比率六六%に迫っているのが今の状況であります。

貿易の伸びは、世界の貿易の伸びの二倍のスピードで東アジア諸国は伸びています。私が「東アジア」といつているのは、ASEAN一〇カ国と日本と中国と韓国、このASEANプラス3とというのが第一次的な東アジアです。それに、後ほど申し上げますが、二階経済産業大臣が提唱して、インド、オーストラリア、ニュージーランドの3カ国を加えたASEANプラス6で東アジアに自由貿易圏を今つくろうとしておりますから、それベースで「東アジア」といつておるわけです。

(3) FTA/EPAによる加速

一つの大きな特色は、先ほど申し上げましたが、東アジアの経済統合というのは、欧米よりもおかれて起こりましたが、日本企業を中心とする経済活動、市場を通じて事実上進展してきたというのが、NAFTAとEUに対する大きな違いだと思います。彼らは政治的に自由貿易協定をつくり、それで投資貿易を活性化しようとした。東アジアは、事実上そういうものが市場を通じてでき上がって、そういうサプライチェーンが国境によって邪魔をされないように関税を下げましたよとか、もつとスムーズに流通しましょうというのが今活発に議論されているFTA/EPAというものです。これはむしろ、実体としてでき上がった経済統合を国境が妨げないようにならなければならないFTA/EPAという交渉が東アジア内で今どんどん行われている

のです。逆にそれができ上がれば、実体としてそこまで来ていたわけですから、さらに拍車がかかって、東アジアがあたかも一つの経済圏、一つの国のような形で経済が活性化していく、そういうことになっていくだろうと思いますし、また、そうなりつつあります。

そのスピードは物すごく速くて、初めて日本がアジアの中でFTAを結んだのが日本とシンガポールとのFTAです。これは一九九九年に交渉が始まりました。今でも覚えているんですけども、私が次官をやっていたときに日中ハイレベル協議というのをやっています、中国の高官が私に、あなたのところがやり始めたFTAというのは何ですかと聞いてきたことがあります。それはこうこうこういうものですよといったら、ああ、そうですか、そういうことがあるんですかと。そのぐらい中国はFTAに関心がなかったと

いうか、そのときは知らなかったんです。それが九九年ですが、二〇〇七年までのこの八年間に中国はASEANとも結びましたし、物すごい勢いで外とのFTA交渉を、むしろ日本よりもASEANを取り込む意味で早く走っているというような状況になっています。

そういうことで、これは特に経済学者、慶応の木村福成先生とか、あるいはアジア経済研究所の所長をやっていた藤田先生とか、そうそうたる経済学者の先生方が一番今注目しているのが、東アジアの経済統合がどうしてこんなスピードで、かつ、ヨーロッパ大陸、アメリカ大陸とは違う規模でダイナミックに進んでいるのかというのが、空間経済学とか一つの大きな研究対象になっています。そういうようなものができ上がってきつつあるというのが今の状況だと思いますし、先ほど申し上げたように、これはさらにスピードアップし

ていくと思います。

(4) 東アジアと一体化して発展する日本

これは、私は、日本の国として考えた場合、ある意味で当然の姿のように思います。もう既に日本は人口が減り始めていますし、高齢化していますから、若い人はどんどん少なくなってきている。そういう日本が今までと同じように国内で雇用を確保し、物をつくりというのはなかなかできないだろう。むしろ、日本企業は若い人がたくさんいる東南アジアにどんどん出かけて行って、そこで物を生産し、それを世界に輸出し、世界と交わっていく、こういう姿が私は必然の道であろうと思っております。

実は、「あすへの話題」の最後の回でも披露したんですけれども、私がJETROにおりましたときに、親友のアメリカのエコノミスト、大変よ

く勉強しているんですけども、彼がやってきまして、二〇〇七年から日本の人口が減るといつていたけれども、二〇〇五年からもう減り始めたらしいね、しかも高齢化社会がどんどん進んでいる、したがって、GDPでいっても日本は今がピークなんだろうと。幸い人口が減るから一人当たりGDPはそんなに急速に落ちない、横ばいなし、微減だろう。今は結構高い生活水準だから、これが落ちないようにずっと維持すればいい、こういうことだろうと彼がいうのですから、私は、よく勉強してくれてありがとう、だけれども、日本の国内は若い人が減ってきているけれども、アジアには優秀な人がたくさんいる。日本は狭いから、アメリカみたいに移民を毎年どんどん受け入れて、そこで物をつくって、というわけには中々いかなけれども、逆に日本の企業はどんどん出かけていって、そういう若い人の力を

かりながらそこで物を生産して、そこから日本にも輸出し、世界にも輸出していくんだよと。東京とバンコクの距離はニューヨークとロサンゼルスとの距離とちょうど同じぐらい。したがって、東アジアを一つの経済圏としてみれば、結局、アメリカと同じ姿になるんだよ。その中で日本は東アジアと共に成長していく、こういう話を彼にしたわけです。そうしたら、彼が、それが東アジア共同体構想なのか、こういって彼が帰っていったのを今でも私はよく覚えていっているんですけども、間違いなくそういう姿になっていく、それがこれからの日本の姿だと私は思っています。

そうなったときに、しかし、そうはいつても、日本の製造業は空洞化するのではないかと、そういう議論はいろいろありますけれども、今、日本のデジタル部門、最先端部門というのは商品のライフサイクルが短く、非常に速いスピードでの

商品の開発が必要となります。そこで、例えばソニーにしても松下にしてもそうですし、シャープもそうですけれども、R&D拠点を日本に持つていますから、最先端部門はその近くでつくったほうがより効率的であるということ、一時、中国、ASEANに出した投資を国内に回帰して、研究施設の拠点のすぐ近くで物をつくり始めています。これはこれで一つの方向だと思えます。キヤノンの御手洗さんなんかは、そのときに、なおかつコストを下げるために無人工場にしたいという事で非常に意欲的に取り組んでおりますけれども、そういうことで、先端部門はR&D拠点と結びついて国内につくるということになるのでしよう。

だけれども、例えばデジタルカメラにしてもプラズマテレビにしても、そういう最先端部門の生産の七割以上は下請中小企業がつくるわけです。

したがって、中小企業がしつかりした技術力を持つてそれを支える、そういう形で物ができています。先端部門でもそれだけの人が要ります。ましてや、人口が減つて若い人が減つた、その中で、ミドルクラスとかもつと労働集約的な品物を国内でつくるとするのは、国内が空洞化するのではなくて、そういうものをつくる従業員がいなくなるぐらいの状況になるだろう。したがって、当然そういう企業は海外の若い人を使って外で物をつくる。今、労働集約的なものからミドルクラスまでになっていますけれども、相当グレードの高いものについても海外でつくつて、それで日本に輸入していく、そういう姿になるんだろうと思いません。

他方、日本の高齢者も、自分の体力、気力に合う形で定年後も、ボランティアか何らかの形で働けるような社会ができればいいと思つていゝるんで

すけれども、それ以外の個人サービス、あるいは高齢者サービス、そういう分野でもたくさん人手が要るようになるでしょう。恐らく日本人だけでは足らなくなると思います。

ということ、東アジア全体があたかも一つの国のような姿になることを想定いたしますれば、国内の空洞化というのは全く心配することはないのではないかと。むしろ人手不足のほうが大きくなるのではないかと、こんなふうに実は思っております。

先程のアメリカ人への答えのときにも私はややオーバーに申し上げたんですけれども、将来の東アジアというのは全部日本の国内だと思ってこれからすべて経営を行い、仕事を行っていく、そういう発想に立ったほうが物事が解り易いのではないかと思います。国内の需要が少なくて輸出に頼り、外需に依存している日本経済では駄目だと嘆

く人が沢山いますそういう人々には私はこの様に言っています。東アジアの需要というのは内需なんだ。東アジアの中国やアセアンで有利な生産要素が転がっておれば、それは中国のものでも ASEANのものでもなくて、我々がそこに行って使えばいい、テークアドバンテージすればいい、国内なんだから。ちょうど九州に投資すると同じようなつもりで中国に投資をすればいい、こういうメンタリティーで将来を考えていくべきだ、と。

そうだとすれば、この東アジア自由ビジネス圏こそが二十一世紀の日本のフランチャイズであり、それをスムーズに、そして最もワークアブルなものに仕上げていくことがわが国の最大の仕事ではないかと思えます。

四、東アジア自由ビジネス圏への課題

東アジアがそういう活力ある経済圏になっていくために、私は三つの課題があると思っております。一つは、ASEANがしっかりと競争力を持ち続けていくことです。二つ目は、中国と日本との関係、これは永遠の東アジアの課題になりますけれども、日中関係というのをいかにこれからしっかりしたものにしていくか。三つ目が、アメリカの安全保障も含めたアジアへのプレゼンスというのを維持すること。日本は終始、核を持たないで日米安保条約で守ってもらっていますけれども、アメリカは、これをアジアの随所にハブとスポークのような形でアジアに安全保障をコミットしています。これが引き揚げていかないよ

うに引き続きアジアにプレゼンスを示してもらう。この三つが大きな課題だろうと思います。それをつくり上げていく大きな力というのは、外交力も含めてやっぱり日本がやるべき大きな仕事ではないかと思っております。

(1) ASEANの求心力と競争力

① ASEAN+3 (日・中・韓)

まず最初のASEANですけれども、ASEANは先進六カ国で、AFTAという自由貿易協定を作り、さらに、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーが後発国として参加し、今一〇カ国で活動しています。相当な勢いで彼らも自己改革をしておりますけれども、それに日中韓が一緒になって「ASEAN+3」で九十七年のアジア危機来、各様の協力関係を強めています。そして、ASEANと日本、ASEANと韓国、AS

EANと中国はそれぞれのFTAを締結しました。これらはいずれも二〇一一年から二〇一二年ごろに完成することになっています。そしてASEANと日中韓は現在、学識経験者で構成する勉強会で「ASEAN+3」で一つの経済圏を形成するための共同スタディをしています。これが今一番先行しているアジアのフォーラム、一つの経済圏構想であります。

②ASEAN+6（日・中・韓・印・豪・ニュージールランド）

それに対して、一昨年の四月に、当時の二階経済産業大臣が、それに、インド、オーストラリア、ニュージールランドを加えた「ASEAN+6」で一つの経済圏を構成しようとする構想を打ち上げました。これは、インドというものの存在が非常に大きかったことと、資源を考えてのオー

ストラリアというのも頭にあつたわけですけれども、何よりも、ASEANプラス日中韓といったときにはどうしても中国の存在感というのが異常に大きくなるので、そういうことも頭に置いて、より東アジアを安定させるためには、インドという巨大な民主主義国家を入れて、同じく民主主義国家であるオーストラリア、ニュージールランドも入れた形のほうがより安定するのではないかというのが背景にある考え方だと思います。現に、その後のインドの成長、それからオーストラリアの持っている鉄鉱石、石炭をはじめとする資源あるいはエネルギー等の重要性を考えた場合に、「ASEAN+6」というものが益々大きなウエートを持つてきていると思います。

私、いつもいふんですけれども、二番目の問題とも絡むんですが、やっぱり日中関係というのが東アジアの安定を図る上での究極の課題でありま

す。これからいろんな分野でこの課題に取り組んでいかなければなりません。

今の図式は、シーソーがあつて、一方に中国が乗っており、もう一方に安全保障も含めて日米が乗つかつており、真ん中にASEAN一〇カ国があるというのが今の東アジアの力のバランスだと思ひます。ASEANが真ん中でしっかり座つていてくれればこのシーソーは非常に安定するんですけども、ASEANが競争力を失つてばらけていってしまうと次々に巨大な中国の市場に飲み込まれ、シーソーはそちらの側に傾いてしまひます。ASEANが一つにまとまつて競争力を持ち続ける、そのためには、日本は彼らに対してあらゆるサポートをし、ODAも思い切つてそちらにつき込んで、しかも、彼らのこれからのいろんな技術支援、あるいは人の面、教育の問題、留学生の受け入れ、そういったことをやつて、ASEAN

Nをシーソーの真ん中に置いておくことが一番重要なことのように思ひます。それが第一の課題であらうと思ひます。

③ CEPEA・ERIA

そこに「CEPEA・ERIA」と書いておられますけれども、実は、非常にももしろいものが動いております。CEPEA構想というのは、二階さんのおっしゃつたASEANプラス6の Comprehensive Economic Partnership in East Asiaというものなんですけれども、その一環として、ERIA、Economic Research Institute for ASEAN and East Asiaというアジアの経済研究センターを創立いたしました。これは日本が提唱し、二年かけて創立したんですけれども、ASEAN一〇カ国と日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドの一六カ国のそれぞれを代

表する研究所から人を出してもらって共同研究をする、その拠点となるリサーチセンターをつくりました。これは現在ジャカルタに置かれまして、今年の六月に発足いたしました。ジャカルタにASEAN事務局というのがあるんですけれども、そこに併置する形ででき上がりました。

先に述べた様に、東アジアではASEANを中心にASEANプラス1、ASEANプラス3、ASEANプラス6といった色んなFTA経済圏構想が議論されていますが、ASEANが一体として経済成長していくためには、人材の育成とか、あるいはエネルギーの確保の問題とか、格差是正の問題とか、インフラの整備とか、すそ野産業の育成とか、いろいろやるべき共通の課題がたくさんある。そういうものをどんどん研究して政策提言するシンクタンクをつくらうというのがこのERIA構想であります。

大変苦勞しました。特に中国、韓国が非常に警戒いたしました。これはASEANプラス6をつくるための手段であろうという疑いの目で見えています。中国はASEANプラス3を一生懸命志向していたものですから。一〇年間で一〇〇億円のお金をつぎ込んでERIAというものをつくる、センターの設置場所はASEANに任せるというのが日本の考え方でありまして、準備段階の昨年から共同研究を開始しております。

ただ、幸い、アジア経済研究所というのがありまして、これは九十八年にJETROと合併して今はJETROの研究所となっていますが、ここは発展途上国の開発経済分野では世界的にも有名で、1960年頃から東アジア、ASEAN諸国及び中国と共同研究を学者さん仲間ですら随分多くしてきておりまして、そういう人的ネットワークをフル活用し、そっちの信頼関係を強める形で、手

繰り寄せる形で中国以下の不信感をとにかくぬぐってもらって、他方、経済産業大臣を中心に、政治ベースでも、ASEANがお好きな場所をお決めください、それから、そのトップはASEANの人がなってもらっていいですよ、といったような形でどんどん進めてまいりました。私がJETROにおりました最後の一年半ぐらいはこの仕事に特化し、私自身はその途中で退任したのですが、幸い各国のバックアップもいただきまして、成立をみました。

特に、成立に向けてのキックオフのいいミーティングをしていたのがフィリピンのアロヨ大統領でございます。彼女が去年一月にセブ島で開かれた第二回東アジアサミットで、このERIAで、エネルギーについて一六カ国でどういうふうにこれから省エネルギーを進めるか、さらには、一連の備蓄をどう行うかといったようなこと

をここで研究してもらって、それを次の首脳会議に上げてもらって、政策を決めようではないかという大変立派なリーダーシップを発揮して戴きました。

これから東アジアのシンクタンクとして、一種のアジア版OECDのような形でこれから発展していけばいいなと思っております。日本だけではなくて、恐らく中国もこれからお金を出し始めるでしょう。これから大変注目される国際研究機関であり、東アジア経済統合を進める頭脳として期待しております。

(2) 米国のアジアへのプレゼンス

それに対してアメリカが一番心配しておりますのは、ASEANプラス3にしろ、ASEANプラス6にしろ、アメリカを除いた形で自由貿易圏ができてしまつて、アメリカがはじき出さ

れるのではないかとことです。しかし、そんなことは全くない、もしアメリカがASEANとFTAを結ぶのならば、ASEANプラス6プラスアメリカでもいいじゃないか。そういうものがあるかどうか、APECというものが今どうなっています。太平洋を挟んだ諸外国がつくった一つのフォーラムがあるんですけども、結局APEC全体がFTAになる、それへの一つのステップとしてアメリカが入ってきていいのではないかと、こういつているんですけども、アメリカは、ミャンマーのような人権を無視している国があるからASEANとはFTAは結べない、そんなことをいっております。そんなことは小さい話なのではないかと私は思うんですけども。アメリカはこうしたアジアの動きに対し、APEC全体でFTAを結ぶことを提案しています。長期的にはそういう大きな経済圏が出来上がることは結

構なことだと思えます。

ただ、残念ながら、アメリカはこの四、五年、アフガニスタン、イラク、イラン、これにかかりつきりでありまして、アジアに対しての関心とというのは急速に薄れているように思えます。薄れているというか、余裕がなくなっているように思えます。一例を挙げれば、スハルト政権まではインドネシアに一生懸命コミットしていたんですけども、スハルト政権が倒れた後、一番インドネシアが困っていたときにスーッと力を引いてしまっています。そういう意味で、日本が今のASEANの各種の問題をしつかりとアメリカにインフォームして、アメリカはこう動くべきだ、こう動いたら、それはアジアの安定であり、アメリカの利益なんだということをよほど先手先手でいわないと今や関心がこっちに向いてこない、こういう状況になりつつあるものですから、これも大き

な一つの課題だと思っています。

五、アジア・ワイド思考の実践と展開

大分時間がたちましたので、以下、はしよらせ
ていただきますけれども、東アジアが一つの経済
圏として持続的成長を果たしていく上で、私は日
本が鍵を握っていると思います。この地域におい
ては、日本は企業パワー、技術、構想力、さらに
は民主主義という価値観と、その何れにおいても
他の追随を許さないものを持っています。それら
の力を基に強いリーダーシップを発揮して東アジ
ア全体のサステーナブルな発展、成長を図ってい
くこと、これが我々の一番重要な仕事ではない
か、こう思います。

日本のGDPが相対的に小さくなっている、昔

は一人当たりGDPがOECDの随分上のほうに
いたのに今は十何位になった、存在感がなくなっ
た、それに対して中国がふえている、こういう新
聞記事をよく見ますけれども、私は、それは当た
り前だと思えます。人口の減る国で、日本列島四
島だけを見てそこでの経済活動の大きさをはかる
と順々に小さくなっていくのは当たり前だと思い
ます。そんなことに嘆いたり悲しんだりする必要
は全然ない。

ついこの間もある勉強会で、インドとの交流が
いかに狭いかということ、インドとの直行便が
週何便しか飛んでいないということを知る挙げ、
それに対して中国との直行便はこれだけ飛んでい
るということをかなり高邁な学者さんがおっ
しゃっていたものですから、私は、日本列島四島
だけと比べたらことごとく数字は小さくなってい
くのではありませんか、しかし、インドと日本と

のつながりというのは、今や、東アジアに立地している日本企業のインドとの交流、それ全部トータルで計上して比べてみれば、先生がおっしゃるような嘆くようなことにはなっていないのではありませんかと。残念ながら、今、通商白書も、あらゆる統計は立地主義ですから、日本列島四島からの輸出、輸入、投資という数字しか出ていませんけれども、それに進出日本企業が行っている経済活動を全部加味した形でもし再編集できれば、日本のそういう力というのは、恐らくGDPではかるよりもっとふえているのではないのでしょうか、こういう話を申し上げました。私はそういうふうに考えるべきだと思います。

現に、東アジアのCEPEA構想、あるいはERIA構想、これは日本の構想であり、それに基づいて東アジアの将来が動いていこうとしているのです。ついこの間、八月に一六カ国の経済産業

大臣が集まって、みんなでERIA発足を祝い、記念としてケーキにナイフを入れたそうです。たまたま二年後にまた二階大臣が経産大臣に戻ったということもあつたのでしようけれども、ケーキカットの後で、二年前にあなたが提唱したときにこんなものができるのだれ一人思っていなかった、それがわずか二年の間に本当にできましたね、こういつて彼らは喜んでいたそうです。これはやっぱり構想力の問題だと思います。構想力であり、一〇〇億円という日本でいえば大した金ではありませんが、彼らから見れば大きなお金をそれに投入する。しかも、センターの立地場所はASEANがどうぞ自由にお決めください、一切干渉しませんと。なかなか決まらなかったんですけども、そういう態度が、結局、彼らが日本を頼ってくることにつながっていくのではないかと思います。

実は、おもしろいエピソードがありました。二階大臣がCPEEA構想を打ち出したとき、日本では反対論のほうが多かったです。特に農水大臣は、これが発表された直後の閣議後の記者会見で、時期尚早である、農水産物を考えた場合、ASEANプラス6の自由貿易圏なんかできっこない、こういう話をしました。それぐらい時期尚早論が大勢を占めた。ところが、私はそのころJETROでASEANにしょっちゅう行っていましたものですから、彼らは中国から嫌というほどあらゆる提案を受けて、中国と仲よくやろうという将来構想をどんどん投げかけられていました。そのとき、日本はいつまでたっても何もいつてきてくれない、やっと日本が将来構想を出してくれ、これで我々は日本と中国とのバランスをとりながら一緒にお話ができると。しかも、随分早い段階で提案してくれた、国内では有力閣僚が反対

しているらしいじゃないか、そういう段階での提案なら、我々は思い切切っているんな注文を出せるということ非常に高い評価をしていました。日本に帰ってきて各省の審議会なんか出ると、必ず学者さんとか皆さんは、時期尚早にこんなできないものを打ち上げてという批判が非常に強い。この内と外との温度差というのはすごくおもしろいなと思って私は眺めていました。

結局、日本の発想というのは、閣内不統一を起ささないために、全部調整をして一本にまとめた上で外に提案していこうというのが従来からの発想です。しかしながら、今は、先ほど申し上げたように世界の陣取り合戦が行われているわけです。そういう中で、日本が全部調整し終わって提案したときには、もう外の秩序づくりは終わった後ということに多分なるんだろうと思います。したがって、今の東アジアのダイナミックな動き等

を考えれば、速めに外に向かつて提案して、国内の調整も内外同時並行的に行っていくというぐらゐの思い切った発想に出ないと、ことごとくおくれをとってしまうのではないかと思います。内外の温度差、これは、これから日本が対外発信をし、発言力を強めて行く上での大きな教訓になるのではないかと思います。

これからの日本は、東アジアをフランチャイズとし、わが国の優れた構想力、企業パワー、価値観、そういった日本の強みをフルに発揮し、通商外交手段を駆使しながら日本全体の競争力を強めていくというのが我々にとって一番重要なことです。その際最も難しいことは、東アジア各国はそれぞれが主権国家ですから、それぞれの国で経済活動がスムーズに遂行されるように、規制の緩和や税制等の効率的な運用、知的財産権の保障等が必要となり、最後は政府間ベースで調整をしながら

ら政治的に話し合いをつけないといけない。そのの先行部隊はそれぞれ立地している企業なわけですから、企業が立地して抱える問題、それらの解決策、望ましいインフラ整備等の方向性、そういったようなものをどんどん自国政府に上げ、政府がそれを政府間ベースで話し合い、さらに政治的に決着させていくわけです。このように東アジアという主権国家を包含したような経済圏づくりというのは、まさに政官民が水も漏らさぬような連携を図りながら、意見交換、情報交換しながら、相手国を説得しながら進めていくというのが今一番求められていることなのです。

六、その他

(1) 政官民

翻って国内の議論を見ますと、政官財の癒着、

この鉄の三角形を解体しなければいけないということが九〇年代の初めによくいわれました。九二、三年ぐらいのことです。たしか八党連立内閣ができたころはそういう議論が圧倒的だったと思います。爾来十数年、世界は全く変わりました。この議論は官僚批判の高まりの中、一層エスカレートしているように思われます。つい今年の初めでしたか、公務員制度改革の中では、官が政治家とコンタクトするのを禁止しようではないか、こういうことが提言されています。今私が申し上げたように、これから今まで以上に政官民がコミュニケーションをとり、それぞれの抱える問題点を相互に補い合いながらしっかりと方向性で構想を示して、東アジアの各国を説得しながら進んでいかなければいけない、それが日本の国際競争力をつくる一番の根源であるときに、全くそれと反する議論が国内で行われている。一体どう

してそういうことになるのかというのが実は私の一番大きな懸念です。アジア各国間で政官民それぞれのベースで相互協議を密にしていく、これはもう当然のことです。かつまた、それを彼らは期待しているわけです。

例えば、ASEAN一〇カ国が経済産業大臣会合を開いて、これから向こう一〇年間を考えて、我々は日本のさらなる投資を求めたい、ついては、我が国はどういうインフラ整備をすれば企業が一番来やすいか、そういう調査を経団連と日本商工会議所とJETROと一緒にやってくれないかと一〇カ国が共同で日本に頼んできている。彼らは中国なんかにはそんなことは絶対に頼みません。これを受けて今関係者が一緒になって調査をしています。決めるのは彼らですけれども、自分たちだけでは決めにくいので、一番大きな投資先である日本がそれを調べてくれないか、こういう

ことまで来ているわけです。

そういうことにしっかり応えていかなければいけない、その為には我々は今まで以上に政官民が緊密な連携をとって対処しなければならぬと思います。これから一〇年、一五年、一番重要な時期に政官民の關係について日本の土台が揺らいでいるというか、そのコンセンサスができていないというのが大きな問題ではないか、こう思います。これが一つです。

(2) 開かれた心

もう一つは、今申し上げたような形で恐らく日本企業はどんどん外に出ていくでしょう。逆に、中国以下もどんどん日本に投資してきますから、国内への投資もGDPの一〇%以上にふえるでしょう。国内にも外国企業が来るでしょう。そうしたときに、東アジアで、あるいは日本で、日本

の若い従業員がいろんな経営者に仕えなければいけないことが起こるでしょう。それが例え中国人の工場長のもとであれわだかまりなく働ける、そういう気持ちを日本人はみんな持たなければいけないと思います。

日本はトヨタ以下、八〇年代後半からアメリカに自動車工場をつくりました。例えばケンタッキー州にしても、テネシー州にしても、日本の自動車大工場が進出し、これに伴って関連部品工業もどんどん出ています。そこで白人のアメリカ人が喜々として働いて、州知事以下は雇用がふえたといつて喜び、みんなが楽しんで生活をしている。異文化、異国人が来るということはこんなに素晴らしいことか、新しい文化が生まれることはこんなに素晴らしいことかといつて彼らは喜んで日本人の工場長のもとで働いているわけです。

そういうふうにも日本人も開かれた心が持てるの

だろうかというのが、もう一つの大きな課題になるのだらうと思います。若い人は随分変わっています。私達の頃よりも、学生で留学している人も多くなっていますから、外国人との交流その他も非常に上手になっています。ただし、気持ちの問題として、心の問題としてそういうことを持ち続けられるか。あるいは、東アジアにはまだまだ貧しい国がたくさんあります。そういう国の不幸、ミャンマーの問題、いろいろな問題があります。そういう不幸を、同じ船に乗っている仲間としてみずから自分の不幸と思い、何かいいことができないだらうかという気持ちを常に持ち続けることができるか。結局はそれが共同体意識になっていくんだと思いますけれども、そういう心の問題がこれからのもう一つの大きな課題ではないかと思えます。

そういうことを乗り越えていけば、私は、日本

列島四島のGDPが小さくなったとか、一人当たりGDPがどうかということは全く問題ではなくて、ますます東アジアを拠点にして欧米と交わっていつて、愛される日本とせずと存在感を持ち続けられるのではないか、このように考えております。

ちよつと時間が長くなりましたが、以上で私の話を終わらせていただきます。どうもありがとうございます。ございました。(拍手)

高橋理事長 渡辺さん、どうもありがとうございます。
ました。

金融危機が实体经济に及ぶという暗いニュースの多い中で、長い目で見た、また、アジアとかあるいは東アジアとかいう非常に広い立場から見ても、また、日本経済にとつても非常に夢の多い、格調の高い話だったかと思えます。ありがとうございます。

ございました。

時間をいただきましたので、もし御意見とか御質問がある方はぜひ御発言をいただきたいと思えます。いかがでしょうか。

質問者 本日は、肩の凝らない、しかもわかりやすいお話をいただきました、どうもありがとうございます。ございました。

一点、御意見と、一点、御質問があるんですけども、最初のほうでおっしゃられた世界経済ですけれども、確かに、私も見ておりまして、過去、一九七〇年代からの平均成長率は日本の輸出のウエートで考えて大体四%です。これが、二〇〇四年から二〇〇七年の四年間は平均で五・三%。四年間、四%を上回ったという時期も過去には余りなくて、七六年から七九年の四年間、その後は第二次石油ショック等によって大インフレが起こったわけです。もう一回は、九四年から九七

年、アジアの奇跡の時代で、この後もアジア危機が起こったわけです。ですから、今回も四年間すごい高成長をして、その後が少し心配だなと思っています。

この後、世界経済が本当に元気を取り戻していくためには、資源問題、これは結構重要ですので、先ほどおっしゃいましたように、アジアで新しい研究所でもって資源問題もかなり力を入れていかれるということのようでありますので、このあたりは本当に重要なテーマですから、ぜひご尽力いただければと思います。

それから、質問ですけれども、ジャパン・イズ・バックというお話がありまして、これからどんどん日本にもお金が入ってくるという話があったと思うんですけれども、ちょうど二、三年前でしようか、まさにジャパン・イズ・バックという感じが一番強まって、最近は少しどうなのかなと

いう感じが実はしなくもないんですね。特に、ちょうど三年前ですと二〇〇五年の一〇月ですけれども、あのときは、ロンドン「エコノミスト」誌も「ザ・サン・オールソー・ライジズ」という大特集記事を組んで、日本もいよいよ失われた一〇年から脱却したということで、当時は株価も一万二〇〇〇円から一万八〇〇〇円にポーンと上がった時期でした。外人投資家が非常に熱く日本を見ていた時期でした。

その後、この一、二年は日本に対する関心が外から見てもどうなのかなという感じがちよつとしていまして、それとの関連で一つ質問申し上げたいんですけども、確かにおっしゃったように、日本のGDPで見てもこれからの世の中はしよがない、アジア全体で見ると世の中は全くとおっしゃるとおりでありまして、実は、ここは、日本の多くの大企業はもうそういうふうと考えて

いると思います。問題は、そのことによって、この数年間でアジアのエネルギーを取り込める会社とそうではない地域との格差が日本は非常に広がってしまっているということです。確かに、マクロ的に見ると、日本のGDPはもう関係ないんだという話でいいんですけども、地域経済という観点から見ると、そういうふうにもいつていられないという面があつて、実はそれが、政治的にもグローバル化を少し押しとどめるようなことになってしまっているのではないかなという感じがします。

そこで、私の質問は、もつと日本は地方分権を進めるべきではないか。つまり、グローバル化するということと地方分権との関係なんですけれども、例えば、アメリカにしてもイギリスにしても、海外から資本を持つてくる時には地方政府が物すごいエネルギーを使ってやっているわけで

す。地域の活性化というのと海外の資本を誘致するというのは、これはもうほとんどタイアップ、イコールなわけです。おっしゃったトヨタもそうですし、日産がかつてイギリスに行ったときもそうでした。

ところが、今の日本の地方自治体というのは、最後は中央政府が何とかしてくれるのではないかみたいな甘えが少し残っていますので、本当に地域のために、あらゆる知恵とエネルギーを使って外資を持つてくるという努力をするところまでいっていないのではないかと感じます。ですから、地方分権をすることが、むしろ、本当に日本がアジアの中で生きていくという機会を最大限に活用できる礎になるのではないか、こんなふうにいるんですけれども、この点、いかがでございますでしょうか。よろしく願います。

渡辺 ありがとうございます。大変重要なポイント

だったと思います。

先ほど申し上げましたお話の中で、日本がこれから引き続きリーダーシップをとっていけるという点で一つの例をいいますと、東大の元学長の吉川先生がいつか、私、何をいうんだろうと思ったことがあるんですけれども、二一世紀、日本は環境とエネルギーの輸出国になるんです、こうおっしゃったんです。結局、彼のいいたいことは、省エネルギー技術、環境技術、それは世界に冠たるものを持つているんだから、それをしっかり磨いてどんどんアジア中心に輸出して行って、それで日本が外貨も稼ぎ、かつ、そこで喜ばれながら、彼らは環境、エネルギーを解決していくんだよ、こういうことだと思えます。先ほど幾つかいった中の一つの象徴的なものは、そういう姿で東アジアを日本がリードしていけ、こういうことだと思えます。それをちよっとお話を聞きながら思い

出したので、申し上げました。

もう一つは、マクロでいえばそのとおりだけれども、それにしても地方は疲弊しているのではないかと。それはもうそのとおりです。これへの解が政治的に今一番問われている問題ではないかと思っています。これはある意味で、グローバルライゼーションの一環として自由市場メカニズムを入れ込んだ競争、規制緩和以下、必要だったと思いますけれども、他方で、しかし、格差が広がり、地方が疲弊しているではないかという議論が今現に行われておって、その要素は否定できない部分があるんだろうと思います。

そこで、考えなければいけないことは幾つかあるんですけれども、おっしゃるように地方分権、これは非常に重要だと思えますし、そのために、今、道州制等の議論が行われていますけれども、これは時間がかかるでしょう。

例えば、先ほどおっしゃった対外投資を各県に引っ張ってこようとするとときに、最近やっと、知事さんがビジネスで外に出かけていったときにどんどん外国企業のトップに会ったりして動き始めています。好ましいことです。米国の知事さんとの一番大きな違いは、どこかの企業を県に引っ張ってこようと思ったときに、例えば、向こう五年間、法人税等は一切要りません、その代わりに、五年たった後、こういうぐあいにやってくださいというように、アメリカの州政府は自分でそれを決めています。タックスヘブンというんでしょうか、日本ではそれを知事さんが自分で決めるということが今はできないんです。微細な部分ではできませんけれども、逆に、それをやれば、地方交付税の算定等で不利に働くようなことになっているというところで、それが改善されないと、アメリカの州政府が日本に来てトヨタ以下を引っ張っていつ

たようなああいいうダイナミックなことは、非常に難しいと思います。

J E T R O のときから私は知事さんにもいつていたんですけれども、だから、地方分権のためにお国とよく相談をして早くそういうシステムをつくってくださいといっていたら、これは一〇年たつてもできませんよと。反乱を起こすしかないんじゃないですか、本当に地方を活性化して引っ張ってきたいのならば。個別具体的なケースで反乱を起こされたらどうですかということをしきりにいいました。

三重県の北川さんは知事時代に減税はできませんでしたが、シャープの東南アジアへの投資を止め、松阪への投資を促すために100億円近いお金を出して補助しました。最先端の松阪工場はこれで誕生したのです。

地方の知事が本当にやろうと思えば、反乱を起

こすしかないのではないか。そうすれば、これだけ地方分権が叫ばれているときですから、必ず後追いの何か、今の仕組みではいけないということがどんどん出てくるだろう。おっしゃるとおりだと思います。それが一つ要ると思います。

もう一つは、地方が活性化するためには、東京に来ていたのではだめなんだと思います。ニューデリーに行き、ジャカルタに行き、北京に行き、上海に行き、ホーチミンへ行つて、その企業のどう引つ張ってくるか。その為にも自分の地方の観光資源をもつともっと改善することです。今はもう既に、アメリカからの来訪者よりもアジアからの来訪者のほうがはるかに多くなつております。ビジット・ジャパン計画でもうすぐ一〇〇〇万になり、次は二〇〇〇万を目指すといつていますけれども、それも国がやるのではなくて、県がそれぞれやるべきなのではないか、こういう気が

いたします。もつと本気で、もう東京になんか頼れないと思う知事が反乱を起こす覚悟で外に向かつてやり始めると随分違うのではないか、こう思います。

先程申し上げたように、一つの過程として、グローバルイゼーションのために規制緩和と市場メカニズムにゆだねるといふのは不可欠だったと思うんですけれども、それにより配分が、あるいは格差が出てくるのであるとすれば、それを是正するためのいろんな工夫というのはまだまだこれからやる余地があるのではないか。そこに新たな一つの次なる焦点を当てるといふことが必要ではないか、こう思います。地方の問題といふのはなかなか簡単に割り切れない点はあるんですけれども。

一例を挙げますと、対日投資を促進するために「グレーター・ナゴヤ・イニシアチブ」といふの

が動いています。これは、愛知県、岐阜県、三重県と名古屋市以下の一〇都市が一緒になりまして、それぞれの首長が海外に行くときには、愛知県の知事という名刺ではなくて、「グレーター・ナゴヤ・イニシアチブの〇〇です」ということで出かけていって、相当誘致に成功しています。都市圏を除いた以外ではそこが一番たくさん誘致に成功していると思います。外国に行きますと、「グレーター・ナゴヤ・イニシアチブ」というのはかなり浸透しています。ああいう形でそれぞれの県が組んでやるという方法もあるのではないかと思います。

質問者 ありがとうございます。

高橋理事長 ほかに何か御意見とか御質問とかございませんでしょうか。

私から一問だけ伺いたいんですが、一番最後の話で、東南アジアの需要は日本の内需ではない

か、一つの経済で考えればいい、全くそのとおりだと思います。そのときに、対内投資が進むから、上司が外人である、社長が外人であるというケースだって大いにある、そのとおりだと思います。

もう一つ、逆に、東南アジアの人がもつと日本に移民をしやすくする。工場なら海外進出することができませんけれども、第三次産業ということと考えるとなかなか海外に進出できない。とすれば、もつと人が入ってきてもいいのではないか。そういう意味も含めて、東南アジアとの交流、あるいはアジアとの交流を広げていくというようなことについて、お考えがあればお伺いしたいと思います。

渡辺 答えはイエスです。FTAのところ、例えば看護師、看護婦を入れるということについてものすごく反対意見が強くて、今は、一〇年先ま

で需給を見通しても決して不足しませんという意見が国内では強くて、これが大きなデッドロックに乗り上げまして、フィリピンのアロヨさんのところが最後まで苦言を呈したんですけれども、結局、シーリングをかぶせて五〇〇人入れるということになりました。私は、例えば看護師あるいは看護婦、そういったものは、熟練労働者の定義を少し緩めるような形で、高齢者サービスに十分適合すると思えば、そういう人をどんどん入れればいいと思います。今、彼女たちは、アメリカに相当な勢いで、一〇万人を超える勢いで出ておりまして、大変ありがたいがたがらしておりますし、そういうすぐれたサービスを提供していると思います。こういうのは日本にどんどん入れればいい話だと思います。

そういう面では、考えなければいけないことはまだまだたくさんあると思います。先ほど申し上げ

げたように、自国経済システム効率化競争は未来永劫続くわけですから、そういう意味で、構造改革が終わったとか、そういうものはあり得ないわけです。永久に続く話で、そのうちの一つが、高齢社会に見合ったようなサービスに外国人を入れ込んでいくこともそうでしょうし、それから、先ほど申し上げた格差是正も、配分の仕方を少し工夫するとか、いろんな方法があると思うんですけども、それも微調整をしながら、より配慮するということであって、大きく今の自国経済システム効率化に反するような方向を目指すべきではない、こう思います。

高橋理事長 ありがとうございます。

ほかに何かございませんでしょうか。

それでは、時間でございますので、渡辺さん、どうもありがとうございます。(拍手)

(わたなべ おさむ・石油資源開発株式会社社長)

(本稿は、平成二〇年十月二十一日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。)

渡 辺 修 氏

略 歴

昭和39年 3月	東京大学法学部卒業
昭和39年 4月	通商産業省入省
昭和53年 9月	日本貿易振興会 ニューヨーク・ジャパン・トレード・センター次長
昭和56年 7月	大臣官房広報課長
昭和57年10月	機械情報産業局航空機武器課長
昭和59年10月	大臣官房参事官（国会担当）
昭和60年 6月	通商政策局米州大洋州課長
昭和62年 6月	機械情報産業局総務課長
昭和62年11月	内閣総理大臣秘書官（竹下内閣総理大臣）
平成元年 6月	大臣官房調査統計部長
平成 2年 6月	中小企業庁計画部長
平成 3年 6月	大臣官房総務審議官
平成 4年 6月	貿易局長
平成 5年 6月	機械情報産業局長
平成 8年 8月	産業政策局長
平成 9年 7月	通商産業事務次官
平成11年 9月	通商産業省 顧問
平成11年 9月	財団法人 産業研究所 顧問
平成11年10月	日本生命保険相互会社 特別顧問
平成14年 7月	日本貿易振興会 理事長
平成15年10月	日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長 （独立行政法人化に伴う名称変更）
平成19年 6月	石油資源開発株式会社 顧問
	石油資源開発株式会社 代表取締役副社長 執行役員
平成20年 6月	石油資源開発株式会社 代表取締役社長 代表執行役員

(ご参考)
日経「あすへの話題」

〔 1/7～6/26 〕
〔 24回連載 〕

■個人的マター

「初めての記憶」
「竹下総理」

「オメガの腕時計」
「東京玉翠会」

「ザ・シックス・フロア」
「メトロポリタン・オペラ」

■日本・社会

「思い込みと真実」
「対日投資倍増計画」
「地球温暖化」

「50歳の誕生日」
「今治タオル」
「政官民」

「しまなみ海道」
「東京駅」

■国際化

「国際テレビ放送」
「一村一品空港展」

「日本デザインのDNA展」
「虎ノ門マフィア」

「プロ野球」

■東アジア経済統合

「東アジアの将来構想」
「日中韓産業交流会」

「東アジア版OECD」
「開かれた心」

■ビジネス

「砂漠の鉱区」

以上

東アジアの経済統合と今後の日本

(メモ)

2008年10月21日

1. 90年以降のパラダイムシフト

- ・ 10数年がかりの改革
 - 自国経済システム効率化競争

- ・ 海外投資収益の拡大

2. 東アジアの経済統合

- ・ ニュービジネスモデル

- ・ 域内貿易比率拡大

- ・ FTA/EPAによる加速

- ・ 東アジアと一体化して発展する日本

3. 東アジア自由ビジネス圏への課題

- ・ ASEANの求心力と競争力
 - ― ASEAN+3 (日・中・韓)
 - ― ASEAN+6 (日・中・韓・印・豪・ニュージーランド)
 - ― CEPEA・ERIA

- ・ 日中関係
 - ― 持続的成長
格差、エネルギー、環境、知的所有権等

 - ― 強い日・中の共存

- ・ 米国のアジアへのプレゼンス

4. アジア・ワイド思考の実践と展開

- ・ 持続的成長への鍵 — 日本のプレゼンス
技術・企業パワー・構想力・価値観
- ・ アジアをフランチャイズに — 国際競争力の強化
- ・ アジア各国との更なる政策協調

5. その他

- ・ 開かれた心
- ・ 政官民